

③ 御堂筋イルミネーション（平成 20 年～）

■概要

- 大阪のシンボルである御堂筋をイルミネーションで装飾することにより、他の都市を圧倒する景観を創出し、「光のまち」として国内外の人々を惹きつけ、賑わいを創り出し、大阪全体の活性化を図る。

■目的

- 大阪のシンボルである御堂筋のイチョウをイルミネーションで装飾することにより、大阪の人々に元気や希望を感じてもらふ事を目的としている。
- そして、他都市を圧倒するような、美しい「光のまち」として、人々をひきつける賑わいづくりを目指している（来訪者の目標値 150 万人）。

■実施期間

2008 年 12 月 8 日から実施しており、2009 年 2 月 28 日まで約 3 ヶ月開催。
2009 年は 12 月 12 日から 2010 年 1 月 31 日まで開催される。

写真 ライトアップに彩られた御堂筋



撮影：大阪国道事務所

④ その他のイベント

■ 大阪国際女子マラソン（淀屋橋交差点～新橋交差点間を往復）

- 1982年（第1回大会）より大阪女子マラソンとして開催され、1985年大会から大阪国際女子マラソンとして、毎年1月末の日曜日に開催されている。
- 2010年大会で29回目を迎え、オリンピックや世界陸上大会等の日本代表選手選考会を兼ねている大会でもある。
- 長居陸上競技場をスタート・ゴールとし、全長42.195km（折り返し地点：御堂筋の新橋交差点）を国内外の有名選手をはじめ一般参加者を含む数多くのランナーが参加し、記録を更新している。
- 1992年（第11回大会）に、初めて日本人選手が優勝した。

■ 阪神タイガース 御堂筋優勝パレード

- 2003年と2005年にセ・リーグ優勝を果たした阪神タイガースが、御堂筋（大阪市役所前から新橋交差点）で優勝パレードを行った。
- 2003年には雨にもかかわらず、約40万人の観衆が歓喜した。
- 21年ぶりにセ・リーグ優勝を決め、日本シリーズでは西武ライオンズを破り日本一に輝いた1985年（昭和60年）には、御堂筋でのパレードは行われていない。

写真：御堂筋優勝パレードの様（左：2003年、右：2005年）



撮影：大阪国道事務所

出典：阪神タイガース HP

2 御堂筋を取り巻く社会環境

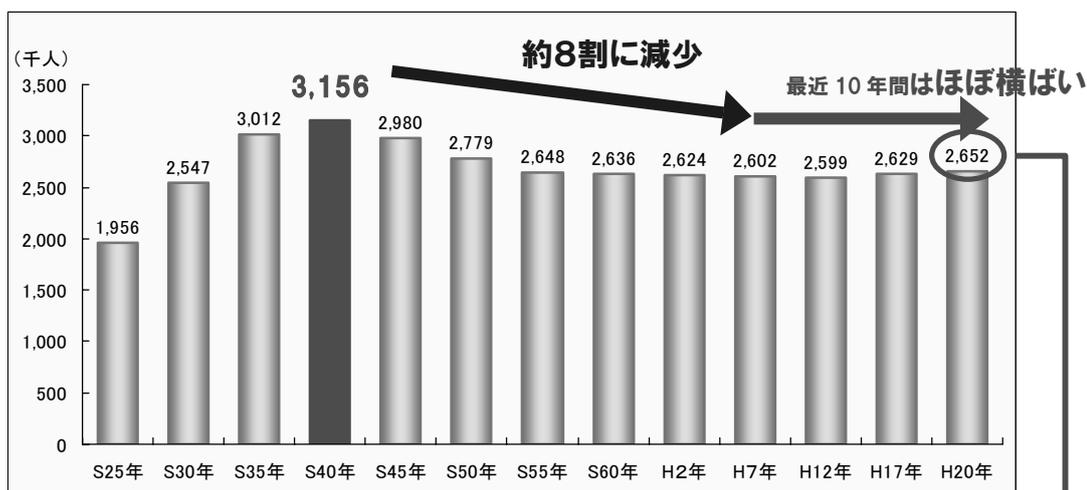
(1) 人口の変遷

- ・ 中央区は従来からビジネス・商業地区としての特色が強いが、近年では夜間人口（定住人口）が大きく増加している。
- ・ 増加している人口の内訳は、社会・経済活動を支える生産年齢層である。

① 夜間人口（定住人口）の推移

- ・ 大阪市全体では、昭和40年の約320万人をピークに、平成12年（約260万人）まで減少傾向であり、ピーク時の約8割まで減少しているが、平成7年からは微増傾向である。
- ・ 御堂筋を含む中央区では、昭和35年の約13万人をピークに、平成7年（約5万人）まで減少傾向であり、ピーク時の約4割まで減少しているが、平成7年からは増加傾向である。

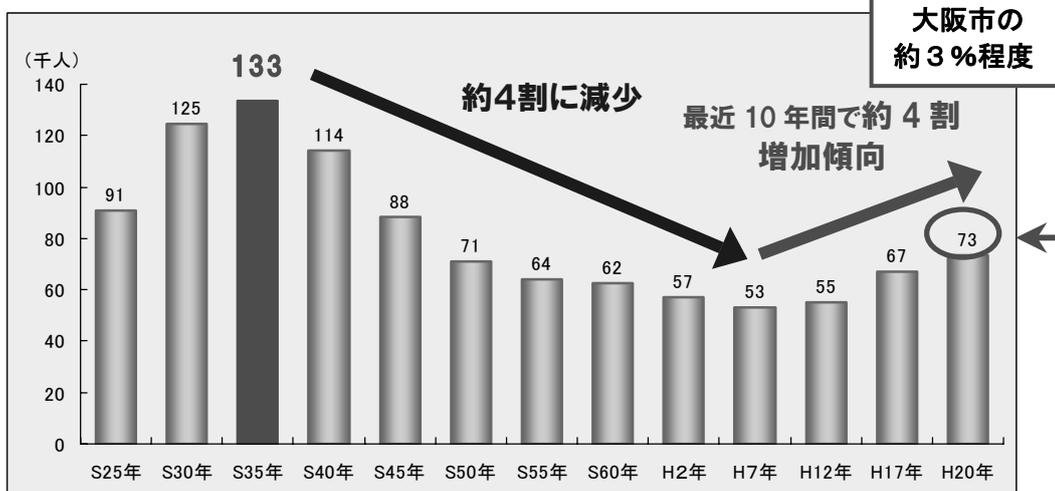
図 大阪市の夜間人口の推移



※H20年度は推計値

資料：国勢調査

図 中央区の夜間人口の推移



※H20年度は推計値

資料：国勢調査

② 夜間人口の増減の状況

- 大阪市全体の夜間人口が減少傾向から微増傾向に変化した平成12年から平成17年にかけての大阪市各区の夜間人口の推移に着目すると、御堂筋を含む中央区は2割以上（20.8%）増加しており、大阪市内で最も夜間人口が増加している地区である。
- また、中央区の夜間人口は大阪市全体の約3%の割合である。

表 夜間人口の増減率（H12-H17）

	(人)		(%)	(人)
	H12	H17	増減率	増減数
大阪市	2,598,774	2,628,811	1.2	30,037
中央区	55,324	66,818	20.8	11,494
西区	63,402	72,576	14.5	9,174
福島区	55,733	60,929	9.3	5,196
北区	91,952	100,385	9.2	8,433
天王寺区	58,812	64,137	9.1	5,325
浪速区	50,188	54,174	7.9	3,986
鶴見区	101,971	107,410	5.3	5,439
淀川区	163,370	169,222	3.6	5,852
西淀川区	92,465	95,621	3.4	3,156
阿倍野区	103,972	107,354	3.3	3,382
都島区	97,253	99,831	2.7	2,578
城東区	157,936	160,927	1.9	2,991
東成区	78,580	78,929	0.4	349
平野区	201,722	200,490	-0.6	-1,232
住吉区	161,047	158,998	-1.3	-2,049
此花区	65,037	63,803	-1.9	-1,234
大正区	75,042	73,207	-2.4	-1,835
生野区	142,743	138,550	-2.9	-4,193
西成区	136,810	132,767	-3.0	-4,043
東淀川区	183,888	178,343	-3.0	-5,545
東住吉区	139,593	134,997	-3.3	-4,596
住之江区	135,437	130,621	-3.6	-4,816
旭区	99,231	95,204	-4.1	-4,027
港区	87,262	83,191	-4.7	-4,071

増減率は
大阪市の約17倍

<参考> 東京23区と
都心3区（千代田区、中央区、港区）の
夜間人口増減率
(H12-H17)

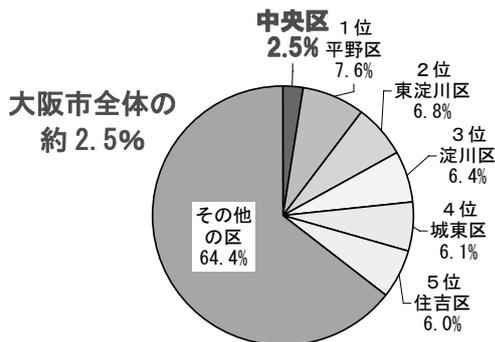
	(人)		(%)	(人)
	H12	H17	増減率	増減数
東京23区	8,092,268	8,351,955	3.2	259,687
中央区	72,233	98,220	36.0	25,987
港区	159,336	185,732	16.6	26,396
千代田区	36,016	41,683	15.7	5,667

※増減率の高い順に表示

資料：国勢調査

資料：国勢調査

大阪市に対する中央区の夜間人口の割合



大阪市の増減数に対する中央区の割合
(H12-H17)

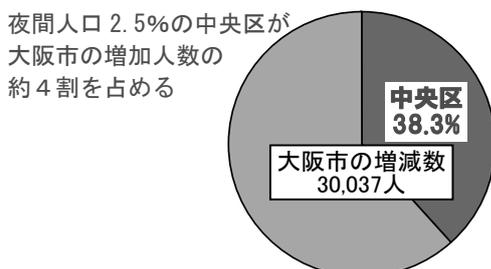
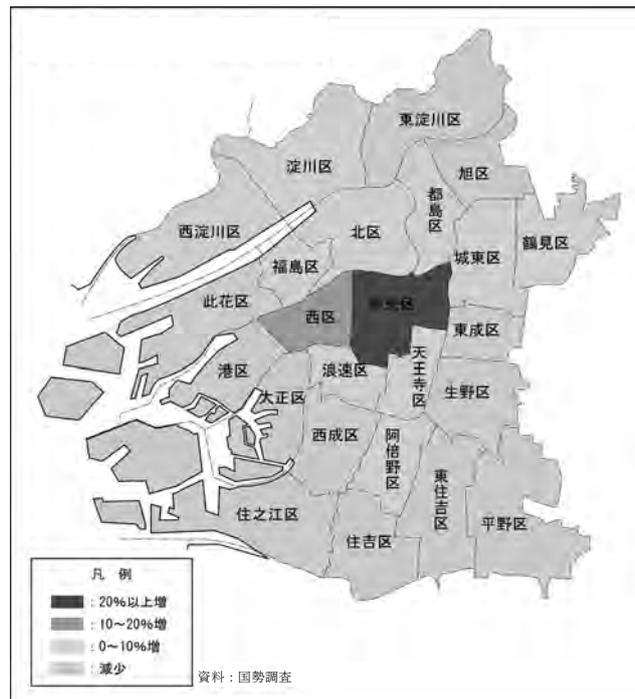


図 夜間人口の増減率（H12-H17）



③ 昼間人口の推移

- 中央区は昼間人口が大阪市内で最も多い（約 500 千人）地区であり、大阪市内全体の約 15%を占めており、大阪市内で最も企業活動が活発な地域である。

表 昼間人口数 (H17)

	(人)	(%)	(人)
	H12	H17	増減率
大阪市	3,664,414	3,581,675	-2.3
中央区	523,897	508,343	-3.0
北区	433,923	418,061	-3.7
淀川区	218,410	220,375	0.9
平野区	185,221	185,484	0.1
西区	177,789	170,004	-4.4
東淀川区	168,778	163,847	-2.9
城東区	145,021	142,823	-1.5
住之江区	144,483	140,556	-2.7
住吉区	142,915	140,039	-2.0
西成区	126,356	130,534	3.3
生野区	136,671	129,014	-5.6
天王寺区	124,014	120,623	-2.7
東住吉区	121,883	118,358	-2.9
阿倍野区	117,708	115,815	-1.6
都島区	102,795	99,985	-2.7
西淀川区	100,922	99,584	-1.3
浪速区	94,926	94,124	-0.8
鶴見区	91,277	92,793	1.7
港区	93,510	89,057	-4.8
福島区	89,325	86,675	-3.0
旭区	89,409	86,102	-3.7
東成区	83,488	79,510	-4.8
此花区	73,739	75,986	3.0
大正区	77,954	73,983	-5.1

※H17 昼間人口数の高い順に表示

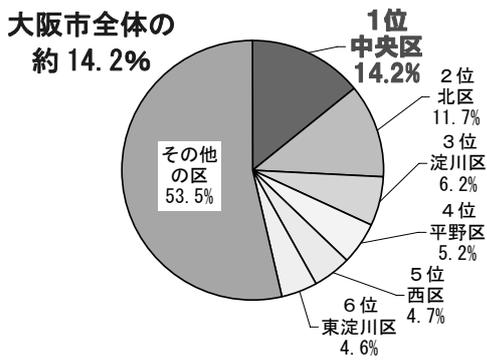
資料：国勢調査

<参考> 東京 23 区と
都心 3 区（千代田区、中央区、港区）の
昼間人口数

	(人)	(%)	(人)
	H12	H17	増減率
東京23区	11,125,135	11,284,699	1.4
港区	837,658	908,940	8.5
千代田区	855,172	853,382	-0.2
新宿区	798,611	770,094	-3.6
世田谷区	706,522	736,040	4.2
大田区	655,573	657,209	0.2
中央区	648,366	647,733	-0.1

資料：国勢調査

大阪市に対する中央区の昼間人口の割合



大阪市の増減数に対する中央区の割合 (H12-H17)

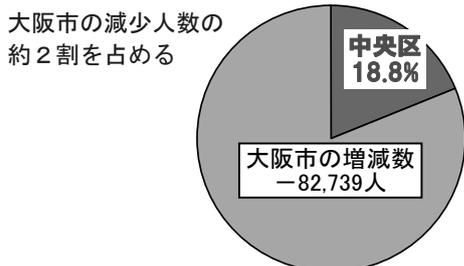
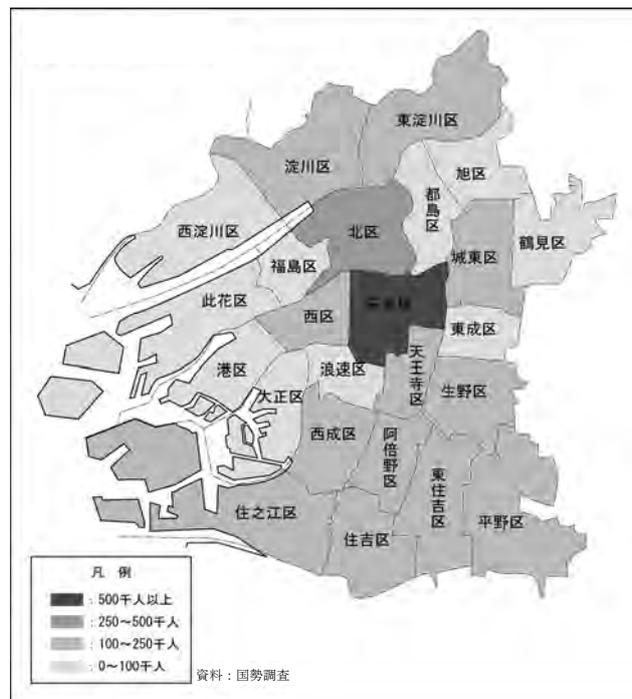


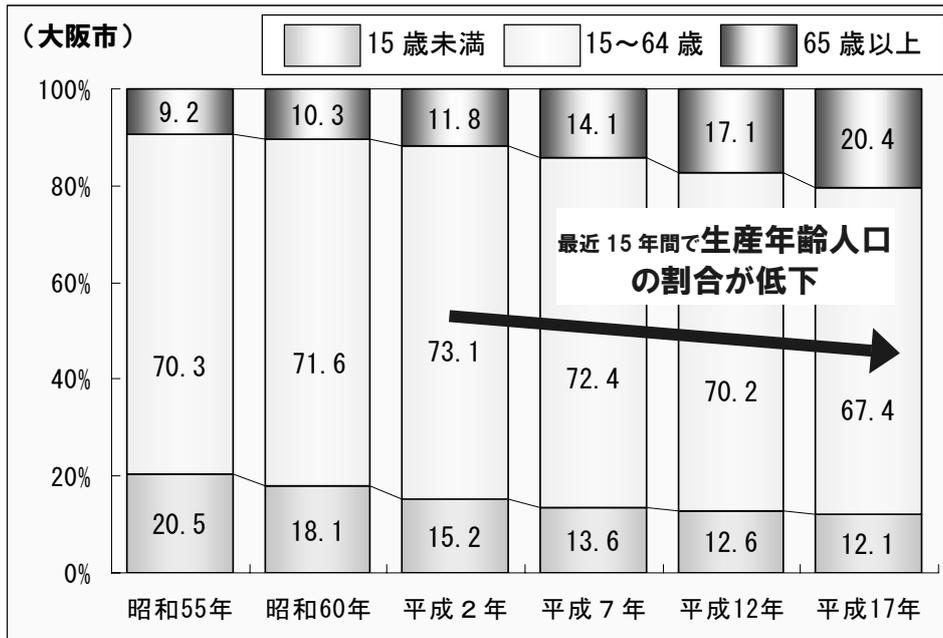
図 昼間人口数 (H17)



④ 生産年齢人口の推移

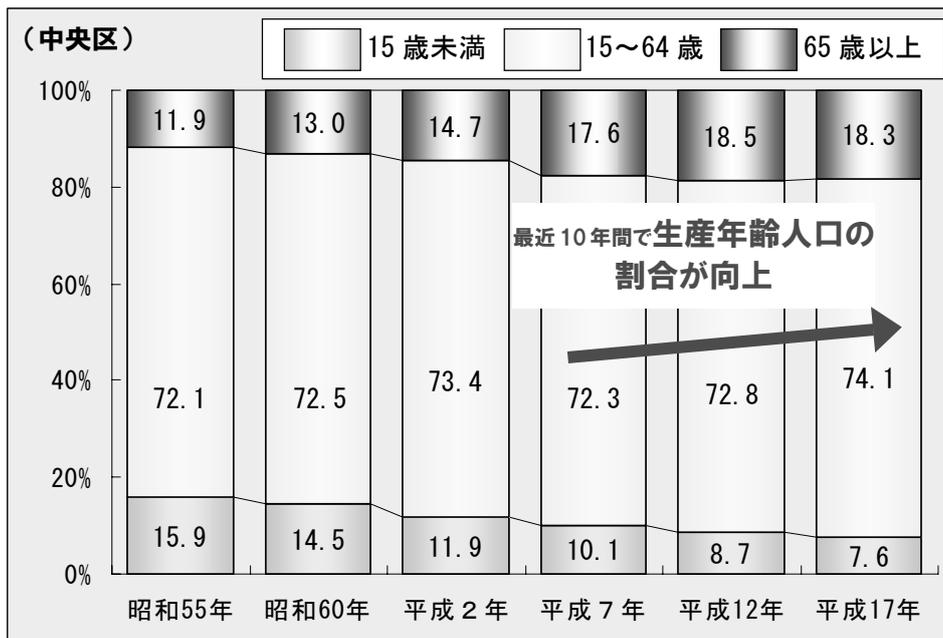
- 人口の年代構成を概観すると、社会全体で少子高齢化が進む中、中央区は生産年齢人口（15～64歳）の割合が人口の増加に伴い、平成7年以降も増加がみられる。
- つまり、現状の社会・経済活動を支え、かつ、次世代へ引き継ぐ若い世代の割合が増加していると考えられる。

図 生産年齢人口の推移（大阪市）



資料：国勢調査

図 生産年齢人口の推移（中央区）

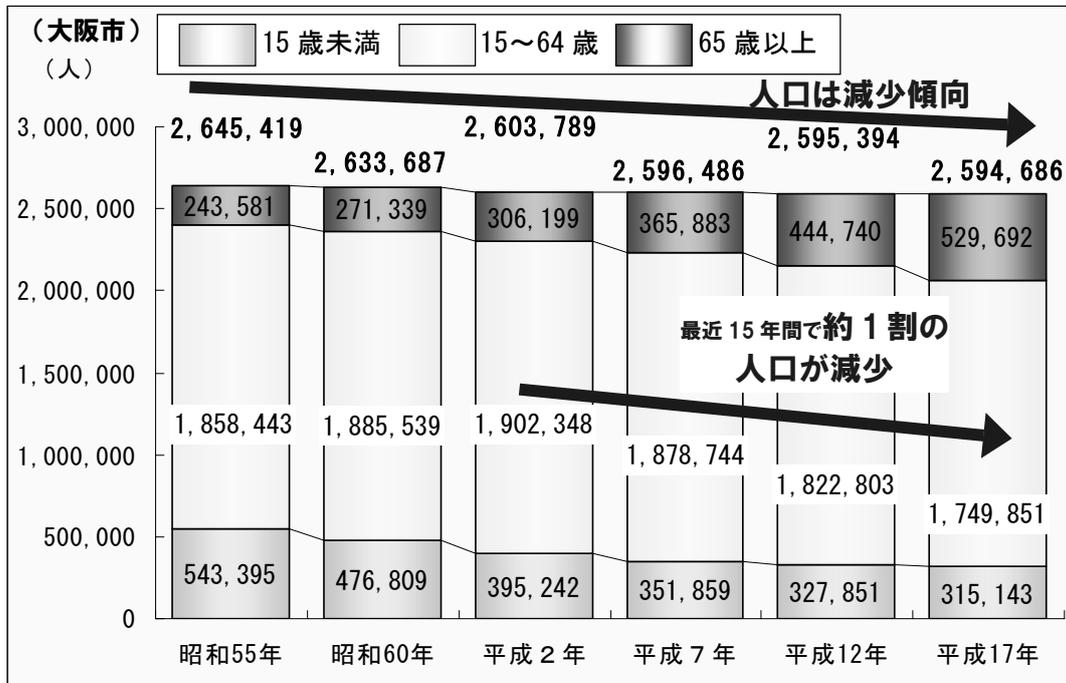


資料：国勢調査

⑤ 生産年齢人口の増減

- 大阪市全体としては人口は減少傾向であり、生産年齢人口も減少傾向である。
- 一方、中央区では平成7年から人口は増加傾向であり、約1.3倍に生産年齢人口が増加している。

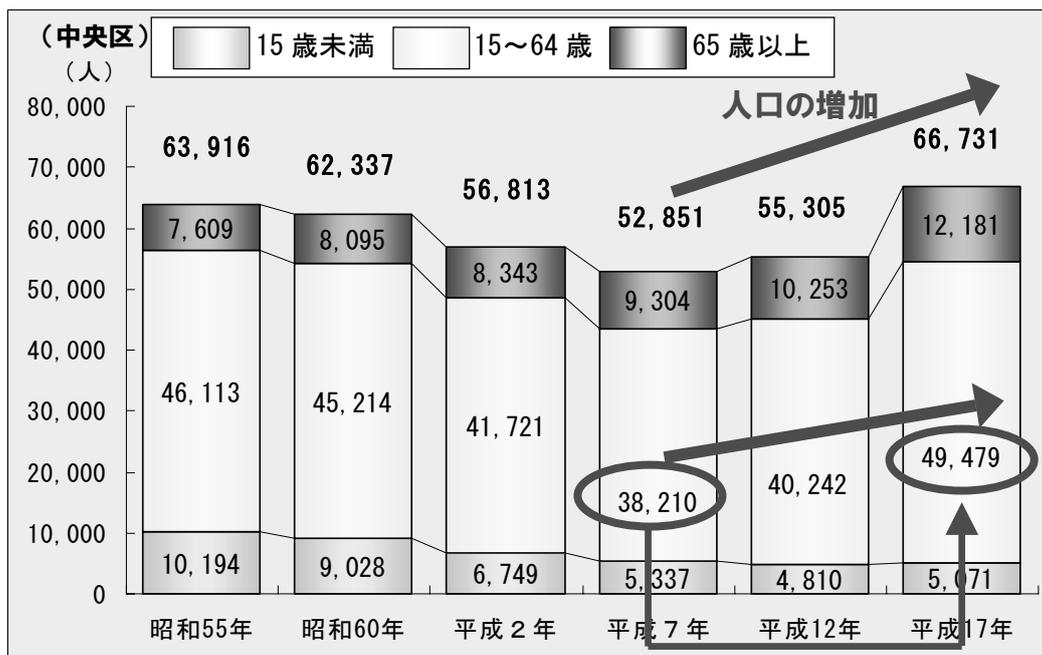
図 生産年齢人口の増減（大阪市）



※総数は、年齢不詳者数を除いた値

資料：国勢調査

図 生産年齢人口の増減（中央区）



最近10年間で生産年齢人口が1.3倍に増加

資料：国勢調査

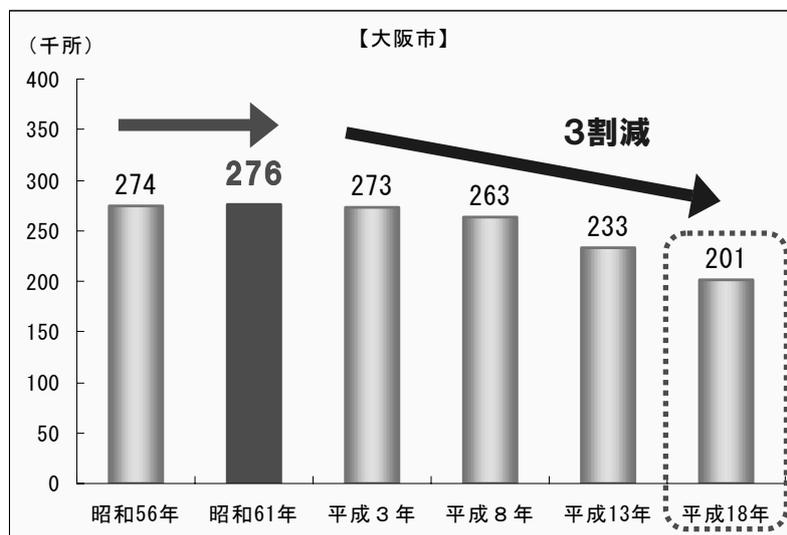
(2) 御堂筋沿道の経済活動

- ・ 社会全体での産業・商業の低迷が言われる中、御堂筋周辺は、周辺地区や大阪市全体と比較して、ビルの空室率が低い。
- ・ ここ約10年間のトピックとしては、新橋交差点周辺を中心としたブランド店の出店が特徴である。
- ・ また、都市型観光としての来街者数が増加している。

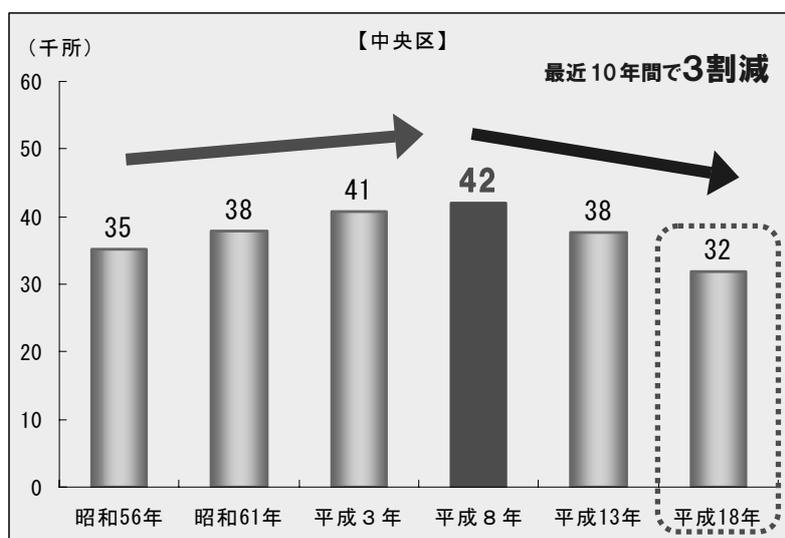
① 事業所数及び従業者数の推移

- ・ 大阪市の事業所数及び従業者数は、ともに減少傾向である。
- ・ 中央区に着目すると、平成8年（約42,000所）をピークに事業所数及び従業者数は減少傾向である。

図 事業所数の推移



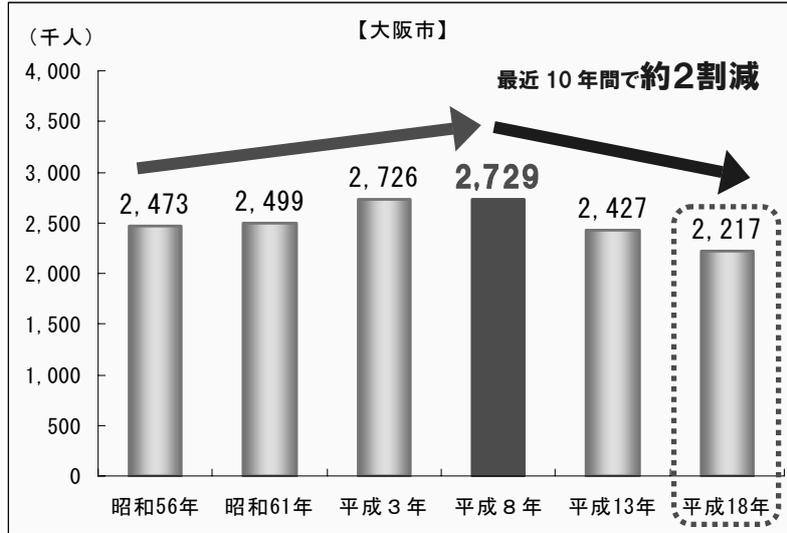
資料：事業所・企業統計調査



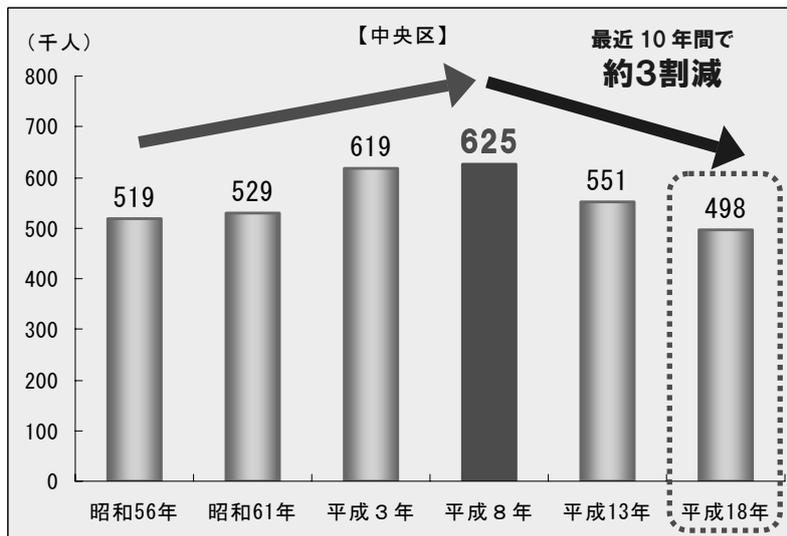
資料：事業所・企業統計調査

大阪市の
約1.5割

図 従業者数の推移



資料：事業所・企業統計調査



資料：事業所・企業統計調査

大阪市の
約2割

事業所とは、経済活動の場所ごとの単位であって、原則として次の要件を備えているものをいう。

- 1) 経済活動が、単一の経営主体のもとで一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
- 2) 物の生産や販売、サービスの提供が、従業者と設備を有して、継続的に行われていること。

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含まない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

出典：総務省統計局 HP

② 事業所数の増減

- 大阪市各区の近年（平成13年～平成18年）の増減率に着目すると、中央区は事業所数の減少率は約15.5%であり、大阪市全体（約13.5%）よりも高くなっている。

表 事業所数の増減率（H13-H18）

	(所)	(%)	(所)
	H13	H18	増減数
大阪市	232,803	201,462	-31,341
西成区	8,268	6,733	-1,535
阿倍野区	6,927	5,691	-1,236
平野区	9,944	8,245	-1,699
旭区	5,356	4,465	-891
此花区	3,518	2,945	-573
東成区	7,340	6,158	-1,182
生野区	12,466	10,532	-1,934
中央区	37,633	31,805	-5,828
東住吉区	8,083	6,894	-1,189
城東区	8,223	7,018	-1,205
大正区	4,518	3,893	-625
住吉区	7,428	6,412	-1,016
住之江区	6,450	5,583	-867
港区	5,565	4,825	-740
天王寺区	7,837	6,796	-1,041
都島区	6,539	5,686	-853
福島区	6,317	5,503	-814
西淀川区	5,372	4,706	-666
浪速区	6,580	5,790	-790
淀川区	13,497	11,934	-1,563
東淀川区	6,770	6,013	-757
北区	30,428	27,397	-3,031
鶴見区	5,080	4,592	-488
西区	12,664	11,846	-818

※減少率の高い順に表示

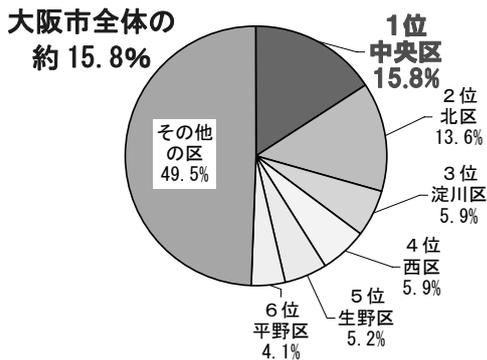
資料：事業所・企業統計調査

<参考> 東京23区と
都心3区（千代田区、中央区、港区）の
事業所数の増減率
（H13-H18）

	(所)	(%)	(所)
	H13	H18	増減数
東京23区	586,449	556,563	-29,886
港区	41,301	44,916	3,615
渋谷区	30,976	32,226	1,250
足立区	28,985	28,608	-377
品川区	22,016	21,638	-378
中央区	44,977	44,094	-883
豊島区	20,069	19,547	-522
目黒区	12,992	12,611	-381
千代田区	36,104	34,768	-1,336

資料：事業所・企業統計調査

大阪市に対する中央区の事業所数の割合



大阪市の増減数に対する中央区の割合（H13-H18）

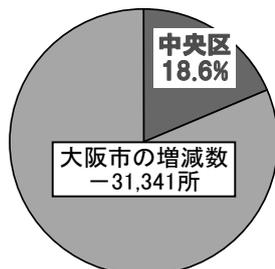
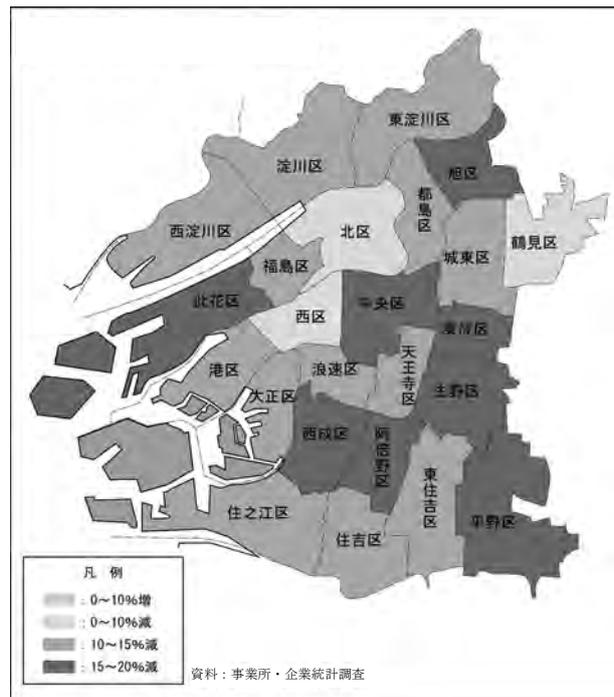


図 事業所数の増減率（H13-H18）



③ 従業者数の増減

- 大阪市各区の近年（平成13年～平成18年）の増減率に着目すると、中央区の従業者数の減少率は他の区と同様であるが、従業者数は約5万人減少しており、大阪市の中で最も多くなっている。

表 従業者数の増減率（H13-H18）

	(人)		(%)	(人)
	H13	H18	増減率	増減数
大阪市	2,427,043	2,216,895	-8.7	-210,148
中央区	551,182	497,856	-9.7	-53,326
西区	173,559	157,377	-9.3	-16,182
北区	426,113	414,738	-2.7	-11,375
浪速区	73,486	62,626	-14.8	-10,860
都島区	55,781	47,125	-15.5	-8,656
生野区	67,595	58,993	-12.7	-8,602
東成区	51,481	43,161	-16.2	-8,320
福島区	68,215	60,119	-11.9	-8,096
住之江区	73,982	65,925	-10.9	-8,057
城東区	64,866	57,297	-11.7	-7,569
阿倍野区	57,464	49,960	-13.1	-7,504
港区	50,008	42,861	-14.3	-7,147
平野区	72,124	65,165	-9.6	-6,959
天王寺区	73,118	66,861	-8.6	-6,257
東淀川区	58,957	53,142	-9.9	-5,815
西成区	49,446	43,665	-11.7	-5,781
淀川区	150,715	145,632	-3.4	-5,083
東住吉区	50,851	46,093	-9.4	-4,758
西淀川区	53,043	49,017	-7.6	-4,026
旭区	34,775	30,949	-11.0	-3,826
住吉区	47,344	43,904	-7.3	-3,440
大正区	35,912	32,499	-9.5	-3,413
此花区	45,429	42,238	-7.0	-3,191
鶴見区	41,597	39,692	-4.6	-1,905

※減少数の高い順に表示

資料：事業所・企業統計調査

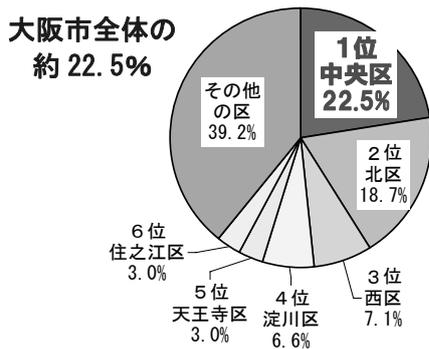
<参考>東京23区と

都心3区（千代田区、中央区、港区）の従業者数の増減率（H13-H18）

	(人)		(%)	(人)
	H13	H18	増減率	増減数
東京23区	7,119,764	7,199,873	1.1	80,109
港区	812,783	901,544	10.9	88,761
渋谷区	438,903	488,038	11.2	49,135
江東区	264,730	288,925	9.1	24,195
足立区	209,465	226,230	8.0	16,765
品川区	306,079	321,085	4.9	15,006
新宿区	604,490	606,026	0.3	1,536
文京区	209,195	210,285	0.5	1,090
豊島区	244,564	245,569	0.4	1,005
練馬区	181,514	179,584	-1.1	-1,930
江戸川区	188,279	186,070	-1.2	-2,209
大田区	327,384	324,517	-0.9	-2,867
墨田区	167,811	163,661	-2.5	-4,150
中野区	122,057	117,494	-3.7	-4,563
板橋区	207,854	203,085	-2.3	-4,769
世田谷区	249,126	242,342	-2.7	-6,784
葛飾区	147,344	139,703	-5.2	-7,641
杉並区	174,184	165,205	-5.2	-8,979
荒川区	98,842	89,461	-9.5	-9,381
中央区	733,465	723,882	-1.3	-9,583
目黒区	139,936	130,228	-6.9	-9,708
北区	150,523	139,917	-7.0	-10,606
千代田区	888,149	876,172	-1.3	-11,977
台東区	253,087	230,850	-8.8	-22,237

資料：事業所・企業統計調査

大阪市に対する中央区の従業者数の割合



大阪市の増減数に対する中央区の割合（H13-H18）

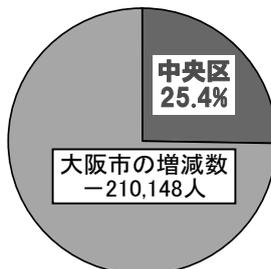
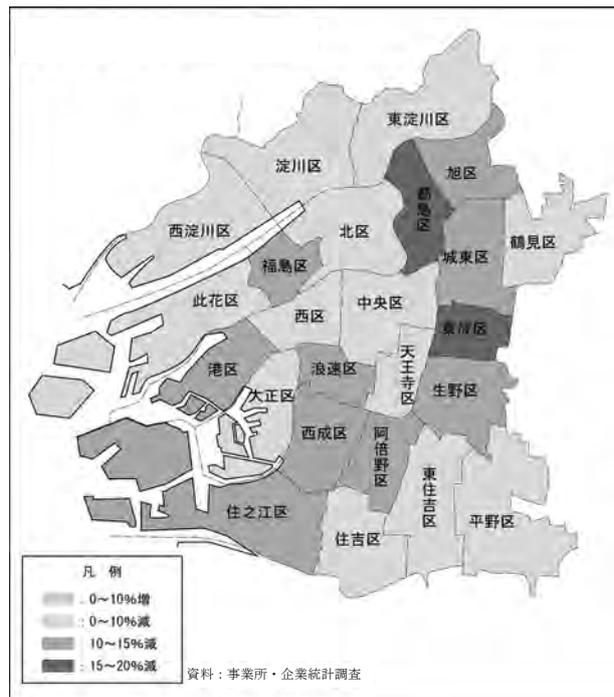


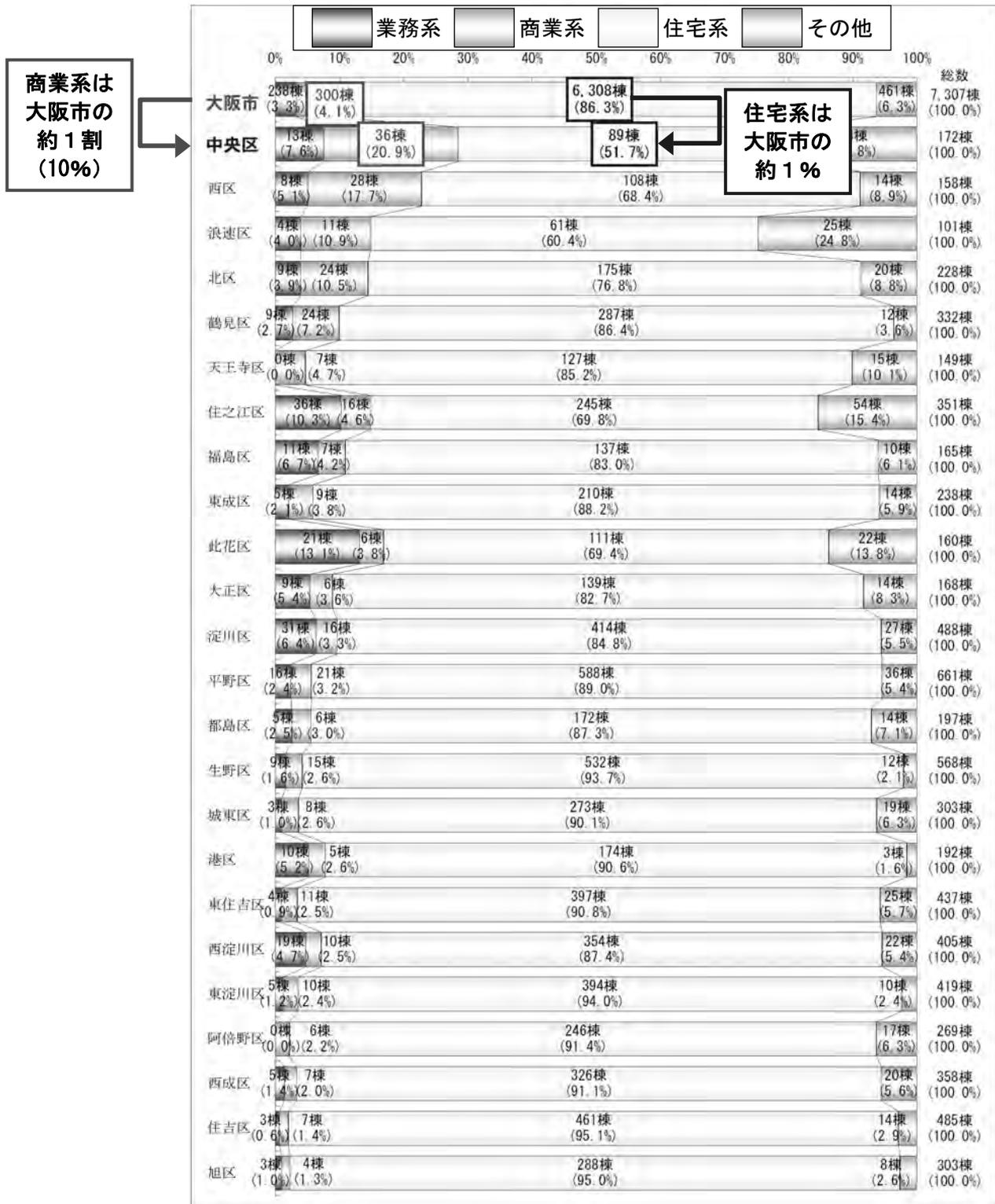
図 従業者数の増減率（H13-H18）



④ 建物の用途別新規着工件数

- 御堂筋を含む中央区の新築着工件数に着目すると、住居系用途の建築物が約 5 割を占めており、件数や他の用途と比べた割合でみても、他の区に比べ低くなっている。
- 一方、中央区では商業系の新築着工件数や他の用途と比べた割合が、最も高くなっており、新築着工件数では大阪市の約 1 割が中央区で建設中である。

図 建物の用途別新規着工件数の割合



※商業系の割合が高い順に表示

資料：建築着工統計調査 (H19)

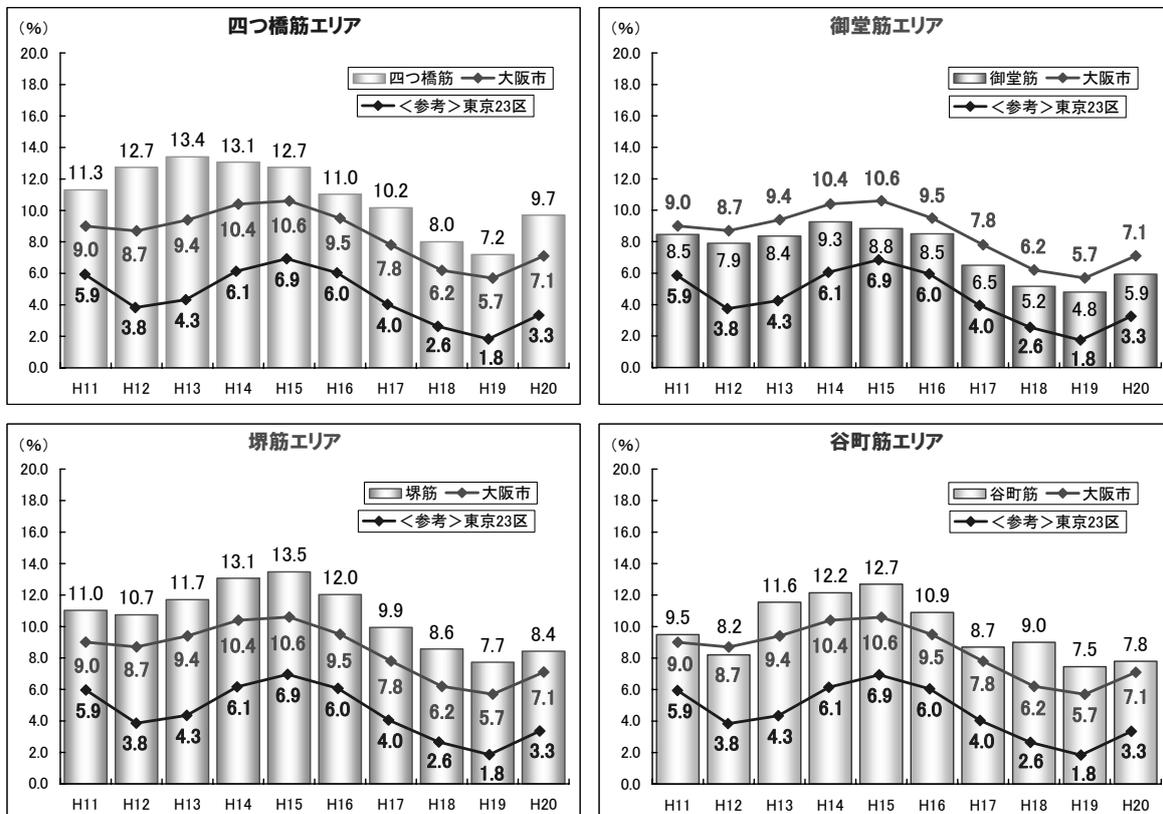
⑤ オフィスビルの空室状況の推移

- H11年（1999年）～H20年（2008年）までの大阪市内のオフィスの空室率に着目すると、H15年（2003年）をピークに減少（改善）傾向にあったが、H19年（2007年）から増加（悪化）傾向である。
- 四つ橋筋エリア、御堂筋エリア、堺筋エリア、谷町筋エリアごとに着目すると、御堂筋エリアは他のエリアに比べ、空室率が低くなっている。

図 空室率調査エリア



図 各エリアの平均空室率（1999年～2008年）



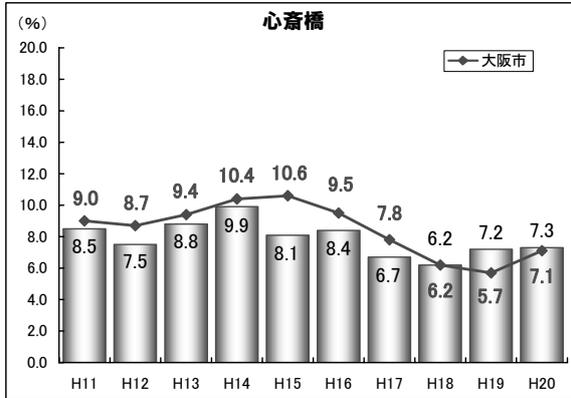
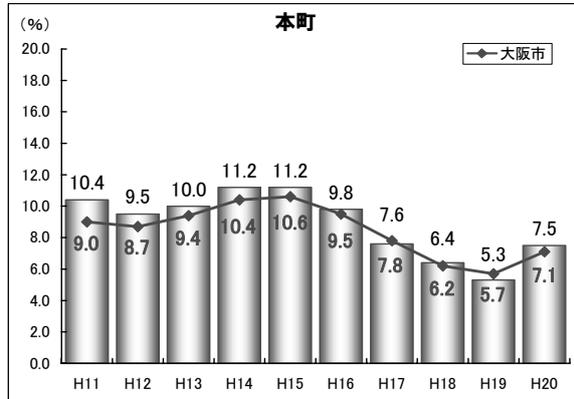
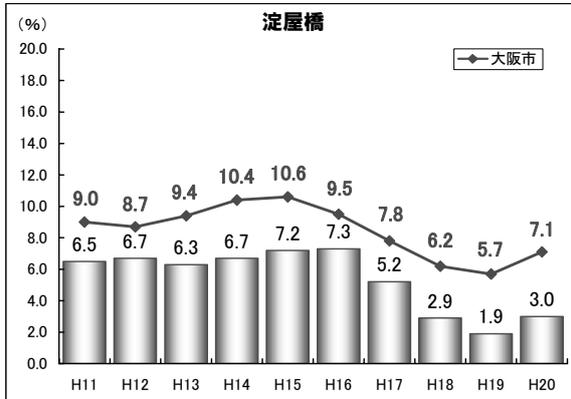
$$\text{空室率 (\%)} = (\text{ゾーン内空室面積} / \text{ゾーン内貸室総面積}) \times 100$$

資料：「不動産白書 2004」「不動産白書 2009」（株式会社生駒データサービスシステム）

- 大阪市平均の空室率が H15 年（2003 年）まで増加（悪化）し、それ以降減少（改善）傾向にあるのと併せて、地価公示価格の変動に着目すると、H16 年（2004 年）まで減少傾向であり、その後増加傾向である。
- 御堂筋エリアの 3 地区を見ると、本町地区、心斎橋地区は大阪市平均とほぼ同じ値であるが、淀屋橋地区は大阪市平均より低くなっている。
- また、梅田地区、淀屋橋・本町地区、心斎橋地区、難波地区の地価公示価格を見ると、梅田地区が高く、ついで心斎橋地区が高くなっている。

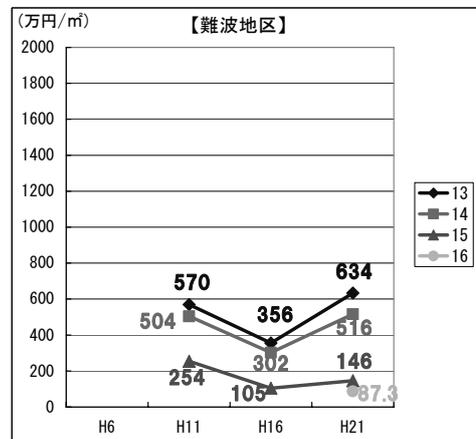
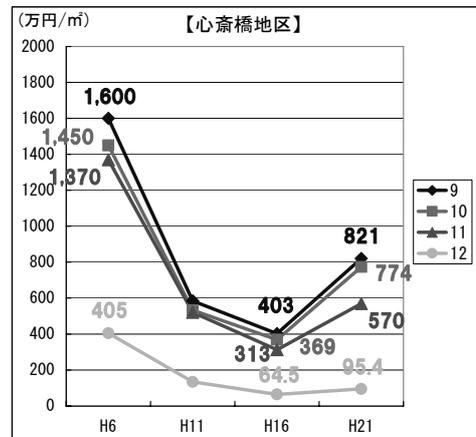
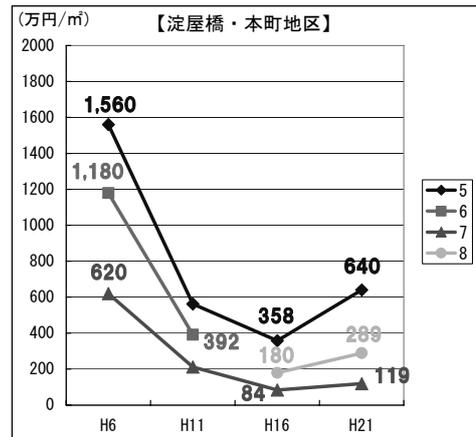
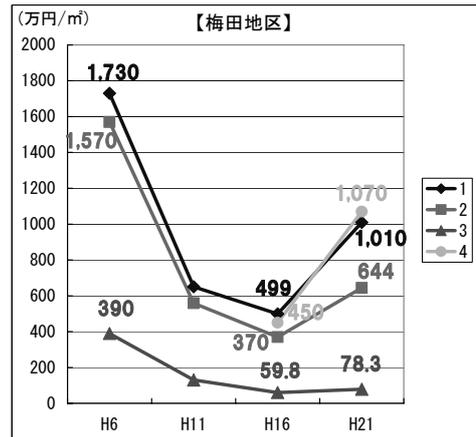
図 御堂筋エリア内 3 箇所での空室率（1999 年～2008 年）

御堂筋エリア



資料：「不動産白書2004」「不動産白書2009」
 (株式会社生駒データサービスシステム)

図 御堂筋周辺の地価公示価格の変遷（1994年～2009年）



資料：国土交通省地価公示HP